

第 78 回

定時株主総会 招集ご通知

Shibuya

開催日時

2026 年 9 月 25 日（金曜日）
午前 10 時

開催場所

当本社MCセンター 3階ホール

金沢市大豆田本町甲 58 番地

※末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照
ください

目 次

■ 第 78 回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第 1 号議案 剰余金の処分の件	5
第 2 号議案 監査役 2 名選任の件	6
■ 事業報告	10
■ 連結計算書類	17



澁谷工業株式会社

証券コード 6340

ご来場のみなさまへのお土産は取り止めさせていただいて
おります。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

証券コード 6340

(発信日) 2026 年 9 月 9 日
(電子提供措置の開始日) 2026 年 9 月 2 日

金沢市大豆田本町甲 58 番地
澁 谷 工 業 株 式 会 社
取締役社長 澁 谷 英 利

第 78 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの令和 8 年熊本地震により被災された方々ならびにご家族の皆さまに、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの安全と被災地の一日も早い復旧復興を、お祈り申し上げます。

さて、当社第 78 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



【当社ウェブサイト】

<https://www.shibuya.co.jp/ir/stock/shareholders-meeting/>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。（以下の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「澁谷工業」または「証券コード」に「6340」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）



【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show/>

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って 2026 年 9 月 24 日（木曜日）午後 5 時 40 分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026 年 9 月 25 日（金曜日） 午前 10 時
2. 場 所 金沢市大豆田本町甲 58 番地 当本社MCセンター 3階ホール
3. 目的事項
- 報告事項 1. 第 78 期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
2. 第 78 期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
- 第 2 号議案 監査役 2 名選任の件
4. 議決権の行使についてのご案内
- (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2026 年 9 月 24 日（木曜日）午後
5 時 40 分までに到着するようご返送ください。なお、各議案につき賛否の表示をされない
場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等による議決権行使の場合
インターネット等により議決権を行使される場合には、3 頁の『インターネット等による
議決権行使のご案内』をご高覧のうえ、2026 年 9 月 24 日（木曜日）午後 5 時 40 分まで
に行使してください。

以 上

1. 本総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。
2. 本総会においては、電子交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子
提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、お送りする書面には記載して
おりません。
- (1) 事業報告の「主要な営業所および工場」、「従業員の状況」、「主要な借入先の状況」、「会社の株式に関する事項」、
「会社の新株予約権等に関する事項」、「社外役員に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等
賠償責任保険契約の内容の概要」、「会計監査人に関する事項」、「会社の業務の適正を確保するための体制
の整備に関する事項」、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- (3) 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- (4) 「独立監査人の監査報告書（連結および個別）」、「監査役会の監査報告書」
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにてその旨、修正前
の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご承いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ の運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2. インターネットによる議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力していただく必要があります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

3. 議決権行使のお取り扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2026年9月24日（木曜日）午後5時40分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(注) 1. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担になります。

2. インターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

3. パスワードおよび議決権行使コードのお取り扱いについて

(1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。

(2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

(3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

(注) 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル【電話】0120-652-031（受付時間 9:00～21:00 土日休日を含む）
- (2) その他のご照会は、以下にお問い合わせください。
 - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社へお問い合わせください。
 - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）
三井住友信託銀行 証券代行部【電話】0120-782-031（受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く）

本総会に関するご連絡事項

1. 株主さまへのお願い

- (1) 議決権の行使につきましては、書面またはインターネット等による議決権行使が可能ですので、是非そちらのご利用もご検討くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 本総会にご出席を検討されている株主さまは、当日の健康状態に十分ご留意いただき、くれぐれもご無理をされないようお願いいたします。

2. 当社の対応

- (1) ご来場者さまへのお土産は取り止めさせていただいております。
- (2) 役員および運営スタッフは、体調を十分確認のうえ参加いたします。
- (3) 会場内において体調が優れないと感じられた株主さまは、遠慮なく運営スタッフにお申し出ください。また、体調が優れないと思われる株主さまには、運営スタッフがお声がけさせていただく場合がございます。
- (4) 本総会終了後の懇親会は中止とさせていただきます。

株主総会参考書類

第 1 号議案 剰余金の処分の件

剰余金の配当（第 78 期 期末配当）に関する事項

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と成長投資のために健全な財務体質を維持し、また株主のみなさまへも安定的な配当を実施すること、そして 1 株当たり利益の長期・持続的な向上をととして株主還元を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期の配当金はすでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の 1 株につき 47.5 円と合わせ、年 100 円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき 52.5 円

総額 1,452,479,228 円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日（第 78 期 期末配当金の支払開始日）

2026 年 9 月 28 日

第2号議案

監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役3名のうち1名が任期満了となり、また監査機能の充実を図るため、新たに監査役1名を選任することから、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名、生年月日、性別	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	お はら まさ とし 小 原 正 敏 (1951年4月25日生) 男 性 再 任	1979年4月 大阪弁護士会弁護士登録 吉川綜合法律事務所 (現 きっかわ法律事務所) 入所 1987年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1988年1月 きっかわ法律事務所パートナー (現) 2004年4月 近畿弁護士会連合会理事 2017年4月 大阪弁護士会会長、 日本弁護士連合会副会長 2019年6月 沢井製菓株式会社 社外取締役 2021年4月 サワイグループホールディングス株式会社 社外取締役 (現) 2022年9月 当社 監査役 (現) 2023年6月 アツギ株式会社 社外取締役 (現)	0 株
(社外監査役候補者とした理由) 小原 正敏氏は、弁護士として法曹界において豊富な経験を有しております。この知識と経験を活かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。			
(責任限定契約について) 当社は、小原 正敏氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本議案において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。			

候補者番号	氏名、生年月日、性別	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	いなば りょうじ 稲葉 良二 (1952年4月17日生) 男性 新任	1974年7月 石川県庁 総務部人事課 2010年4月 同 土地・住宅公社理事長 2012年4月 同 商工労働部長 2014年7月 一般社団法人石川県鉄工機電協会専務理事 2026年6月 同 相談役(現)	0株
	(社外監査役候補者とした理由) 商工部門を担当する地方公務員としての経歴に加え、業界団体(一般社団法人石川県鉄工機電協会)の役員としての豊富な知識と経験を有しております。この知識と経験を活かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補者いたしました。なお、同氏は会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職責を適切に遂行できると判断いたしました。		
	(責任限定契約について) 当社は、稲葉 良二氏との間で、本議案において同氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。		

- (注) 1. 両候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小原 正敏氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 稲葉 良二氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。
4. 小原 正敏氏の当社の社外監査役に就任してからの年数(本総会終結の時まで)は、4年であります。
5. 当社は、保険会社との間で当社および子会社の全ての取締役、監査役および執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。両候補者が選任された場合には両氏は当該契約の被保険者となります。

【ご参考：取締役および監査役のスキルマトリクス】

第2号議案が原案どおり承認可決された場合、本株主総会終結後における取締役および監査役の有する専門性は以下のとおりとなります。

氏 名	地 位	性別	経営全般 経営戦略	グロー バル	営 業 マーケティング	生 産 技 術 開 発	財 務 会 計	M & A	人事・労務 ガバナンス	法 務 コンプ ライアンス	サステナ ビリティ
澁谷 英利	代表取締役 社 長	男性	○	○	○	○		○	○	○	
毛利 克己	取締役 副社長	男性	○		○	○			○	○	○
西納 幸伸	取締役	男性	○	○	○	○		○	○	○	○
宮前 和浩	取締役	男性	○	○	○		○	○	○	○	
玉井 政利	取締役	男性	○				○	○	○	○	
近藤 徳之	取締役	男性	○	○				○	○	○	
大砂 雅子	取締役	女性	○	○					○	○	○
竹橋 剛	常勤 監査役	男性					○		○	○	
安宅 建樹	監査役	男性	○	○	○		○		○	○	
小原 正敏	監査役	男性		○			○	○	○	○	○
稲葉 良二	監査役	男性					○		○	○	○

※上記一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表わすものではありません。

× 毛

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しなどにより国内景気は緩やかな回復が見られるものの、構造的な人手不足による人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高騰に加え、中東情勢など国際情勢の不安定化により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は1,356億13百万円（前期比5.1%増）となりましたが、メカトロシステム事業および農業用設備事業が減益となったことから、営業利益は130億81百万円（前期比4.9%減）、経常利益は135億60百万円（前期比1.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は102億23百万円（前期比1.7%増）となりました。なお、売上高は過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは調味料充填システムおよび飲料無菌充填システムが減少したものの、酒類用プラントは清酒充填システムが増加し、薬品・化粧品用プラントは注射薬シリンジ充填システムや点眼剤充填システム、化粧品充填システムが増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は840億41百万円（前期比4.9%増）、営業利益は132億39百万円（前期比5.3%増）となりました。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造システムはデータセンター向け光通信モジュール用ボンダが好調に推移していることから増加し、医療機器は部品不足の解消に伴い第3四半期より増産を行った結果、北米など海外向けが増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は389億97百万円（前期比3.3%増）となりましたが、損益面については、半導体製造システムにおいて付加価値の高い機種の販売割合が減少したこと、また医療機器において、前連結会計年度に発生した部品の耐久性問題に関して交換の実施に伴う追加費用が発生したことから、営業利益は17億81百万円（前期比23.9%減）となりました。

農業用設備事業の売上高は、落葉果樹類向け選果選別プラントが減少したものの、柑橘類向けおよび蔬菜類向け選果選別プラントが増加したことにより、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は125億74百万円（前期比12.6%増）となり、損益面については、一部の大型プラントで採算性の低い案件があったことに加えて、新本社工場の完成に伴う償却負担の増加も影響したことから、営業利益は5億20百万円（前期比50.1%減）となりました。

セグメント別の売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
パッケージングプラント事業	80,081	84,041	4.9 %
（酒類用プラント）	（ 3,249 ）	（ 4,816 ）	（ 48.2 ）
（食品用プラント）	（ 59,091 ）	（ 57,433 ）	（ △ 2.8 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 14,703 ）	（ 18,723 ）	（ 27.3 ）
（その他）	（ 3,037 ）	（ 3,068 ）	（ 1.0 ）
メカトロシステム事業	37,765	38,997	3.3
農業用設備事業	11,170	12,574	12.6
合 計	129,017	135,613	5.1

2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は80 億2 百万円であり、その主な内容は、当社の森本第3 機械工場、S X 森本工場および能美第2 機械工場（いずれもパッケージングプラント事業）、医療機若宮工場B 棟（メカトロシステム事業）の建設ほか、工作機械および工具器具備品等の新設ならびに更新投資であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度 (当連結会計年度)
売 上 高	97,842	115,434	129,017	135,613
経常利益	8,171	13,559	13,773	13,560
親会社株主に帰属する当期純利益	5,928	9,781	10,052	10,223
1 株当たり当期純利益	214 円 29 銭	353 円 54 銭	363 円 34 銭	369 円 52 銭
総 資 産	142,426	161,903	159,426	173,280
純 資 産	90,180	101,029	107,930	119,091
1 株当たり純資産額	3,259 円 24 銭	3,651 円 38 銭	3,900 円 84 銭	4,304 円 28 銭

5. 対処すべき課題

当社グループは、創業の原点である「喜んで働く」の企業理念のもと、以下のSHIBUYA 未来ビジョン宣言を定めております。

- ・Purpose(存在意義): ダントツ共進化で社会に役立つものをつくる
- ・Mission(使命): ダントツ製品でお客様の繁栄をサポート
- ・Vision(志): 生活に不可欠な業界の製造を支えるリーディングカンパニー
- ・Value(価値観): グローバル市場で持続的に成長

当社グループは、承継すべきものに新しい時代の変化を取り入れる「不易流行」の理念を全社で共有し、2027 年6 月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、以下の重点施策に取り組めます。

- ①社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、環境や社会・経済に貢献するサステナビリティ経営を推進します。
- ②世界のトップを走るダントツ製品づくりをさらに強化し、お客様との信頼関係に基づく利益創出によるWin-Win を目指します。
- ③製品・サービス・海外拠点については、時代の要請を先取りしたグローバル戦略を推進します。
- ④3カイ(改善・改革・開発)の強力推進および予算管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めます。
- ⑤持続的な企業成長を目的として、新製品開発・新市場開拓・新事業創出を推進するため、多様性を尊重する広い視野での人材育成に取り組み、DX 化(デジタル技術の導入による業務およびビジネスモデルの変革)を強力に推進し、お客様へより高い品質の製品とサービスの提供ならびに社員のWell-being の実現を目指します。
- ⑥新事業分野への参入やM & Aに戦略的に取り組むとともに、営業、技術、生産、管理の各部門において、グループ一丸(One Shibuya)でグローバルに展開します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

6. 主要な事業内容（2026年6月30日現在）

下記の事業区分にかかる製品の製造販売を主要な事業といたしております。

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム（充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど）、製函・包装システム、製薬設備システム（医薬品製造システム、アイソレータなど）、食品加工システム、洗浄設備システム、再生医療システム（細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システムなど）、固液混合・分散システムなど
メカトロシステム事業	半導体製造システム（ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など）、医療機器（人工透析装置、レーザー手術および治療装置など）、切断加工システム（レーザー加工機、ウォータージェット切断加工機など）、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

7. 重要な子会社の状況（2026年6月30日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シブヤ精機株式会社	450 百万円	100.0%	農業用総合選果設備および一般産業用省力機器の製造販売
シブヤパッケージングシステム株式会社	450 百万円	100.0%	パッケージングプラント製品の製造販売
Shibuya Hoppmann Corporation	7,495 千米ドル	100.0% (100.0%)	パッケージングプラント製品の製造販売
株式会社カイジョー	90 百万円	100.0%	超音波応用機器の製造販売

（注）当社の議決権比率の（ ）内は、内数で間接所有割合を示しております。

II 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2026 年 6 月 30 日現在）

氏 名	地位および担当		重要な兼職
澁 谷 英 利	代表取締役社長 社長執行役員	グループ経営企画統轄本部長	
毛 利 克 己	取締役副社長 副社長執行役員	グループ経営企画統轄副本部長、 メカトロ統轄本部長 兼 生産本部長兼医療機本部長	
西 納 幸 伸	取締役 専務執行役員	グループ経営企画統轄本部開発本部長兼技術 管理本部長、プラント生産統轄本部長兼プラ ント技術本部長兼 BS 第 1 技術本部長兼 SPM 技術本部長兼バリデーション・品質本部長兼 エンジニアリング本部長	
宮 前 和 浩	取締役 常務執行役員	財経本部長、内部統制・監査室長	
玉 井 政 利	取 締 役		税理士・玉井経営会計事務所 所長
近 藤 徳 之	取 締 役		
大 砂 雅 子	取 締 役		金沢工業大学 産学連携室 教授 日比谷総合設備㈱ 社外取締役 EIZO ㈱ 社外取締役 監査等委員
竹 橋 剛	常勤監査役		
安 宅 建 樹	監 査 役		㈱北國銀行 相談役 北陸電力㈱ 社外取締役
小 原 正 敏	監 査 役		きっかわ法律事務所パートナー サワイグループホールディングス㈱ 社外取締役 アツギ㈱ 社外取締役

- （注） 1. 取締役 玉井 政利、近藤 徳之、大砂 雅子の各氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 安宅 建樹および小原 正敏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
3. 2025 年 9 月 25 日開催の第 77 回定時株主総会において、西納 幸伸および宮前 和浩の両氏は、新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 取締役 本多 宗隆および河村 孝志の両氏は、2025 年 9 月 25 日開催の第 77 回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
5. 社外監査役 安宅 建樹氏は金融機関の経営に長年携っており、財務および会計に関する豊富な経験と見識を有しております。
6. 社外取締役 玉井 政利、近藤 徳之、大砂 雅子、社外監査役 安宅 建樹、小原 正敏の各氏は、㈱東京証券取引所および㈱名古屋証券取引所の定めに基つき届け出た独立役員であります。

2. 取締役および監査役の報酬等

(1) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取 締 役	238	230	7	9
（うち社外取締役）	（15）	（15）	（－）	（3）
監 査 役	22	22	－	3
（うち社外監査役）	（ 9）	（ 9）	（－）	（2）
合 計	260	253	7	12
（うち社外役員）	（25）	（25）	（－）	（5）

（注）1. 業績連動報酬および非金銭報酬は該当ありません。

2. 退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3. 取締役の報酬等の総額は、2023年9月27日開催の第75回定時株主総会において、月額30百万円以内（うち社外取締役3百万円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち社外取締役は2名）であります。

4. 監査役の報酬等の総額は、1995年9月28日開催の第47回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。

(2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年4月5日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しましたが、報酬委員会を新設したことから、2022年2月10日開催の取締役会において当該方針の改定を決議しております。当該決議内容は、次のとおりであります。

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、利益計画の達成と企業価値の持続的な向上への意欲創出につながる十分なインセンティブとして機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責に応じた適正な水準とすることを基本方針とする。

② 個人別の固定報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の報酬は、月例の固定報酬とし、その役職、委嘱職務、在任期間に応じて、当社の業績、従業員給与、他社水準などを考慮しながら総合的に勘案して決定することを方針とする。また、退任時に支給する退職慰労金については、役職、委嘱職務、在任期間を考慮して当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で支給額を決定することを方針とする。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬の額の決定については、取締役会において、代表取締役社長へ一任することとする。代表取締役社長は、一任を受けた内容の決定に当たっては、委員の過半数が社外取締役で構成される報酬委員会から取締役会への進言を受け、適切に決定することとする。

上記の方針に基づき、代表取締役社長である澁谷 英利が各取締役の月例の固定報酬を決定しております。その決定権限を委任する理由は、当社全体の業績等を総合的・俯瞰的に見ながら各取締役の担当領域や職責の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断するためであります。

なお、取締役の個人別の報酬額については、代表取締役社長が取締役会への報酬委員会からの進言と整合するように決定しており、取締役会としては、その内容が当該基本方針に沿うものであると判断しております。

(注) 本事業報告中の記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額および比率については四捨五入し、その他の項目については切捨てております。

連結貸借対照表 (2026 年 6 月 30 日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	111,218
現 金 及 び 預 金	44,008
受 取 手 形	471
電 子 記 録 債 権	13,384
売 掛 金	17,739
契 約 資 産	14,670
製 品	312
仕 掛 品	10,083
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,739
そ の 他	3,832
貸 倒 引 当 金	△ 23
固 定 資 産	62,061
有 形 固 定 資 産	48,418
建 物 及 び 構 築 物	24,308
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,900
土 地	14,273
建 設 仮 勘 定	4,990
そ の 他	1,946
無 形 固 定 資 産	496
そ の 他	496
投 資 そ の 他 の 資 産	13,146
投 資 有 価 証 券	5,543
退 職 給 付 に 係 る 資 産	7,110
繰 延 税 金 資 産	10
そ の 他	501
貸 倒 引 当 金	△ 19
資 産 合 計	173,280

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	45,289
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,723
電 子 記 録 債 務	2,806
短 期 借 入 金	863
未 払 法 人 税 等	1,894
未 払 費 用	5,786
契 約 負 債	12,451
賞 与 引 当 金	536
受 注 損 失 引 当 金	2
製 品 保 証 引 当 金	31
そ の 他	6,192
固 定 負 債	8,899
長 期 借 入 金	1,925
退 職 給 付 に 係 る 負 債	5,296
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77
繰 延 税 金 負 債	1,545
そ の 他	55
負 債 合 計	54,188
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	111,268
資 本 金	11,392
資 本 剰 余 金	10,350
利 益 剰 余 金	89,969
自 己 株 式	△ 442
その他の包括利益累計額	7,814
その他有価証券評価差額金	2,767
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,455
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,591
非 支 配 株 主 持 分	8
純 資 産 合 計	119,091
負 債 及 び 純 資 産 合 計	173,280

連結損益計算書 (2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金	額
売 上 高		135,613
売 上 原 価		110,376
売 上 総 利 益		25,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,155
営 業 利 益		13,081
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	111	
為 替 差 益	158	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	45	
そ の 他	191	548
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22	
租 税 公 課	33	
保 険 解 約 損	8	
そ の 他	4	70
経 常 利 益		13,560
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20	
補 助 金 収 入	716	808
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 処 分 損	50	51
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		14,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,737	
法 人 税 等 調 整 額	355	4,093
当 期 純 利 益		10,223
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		10,223

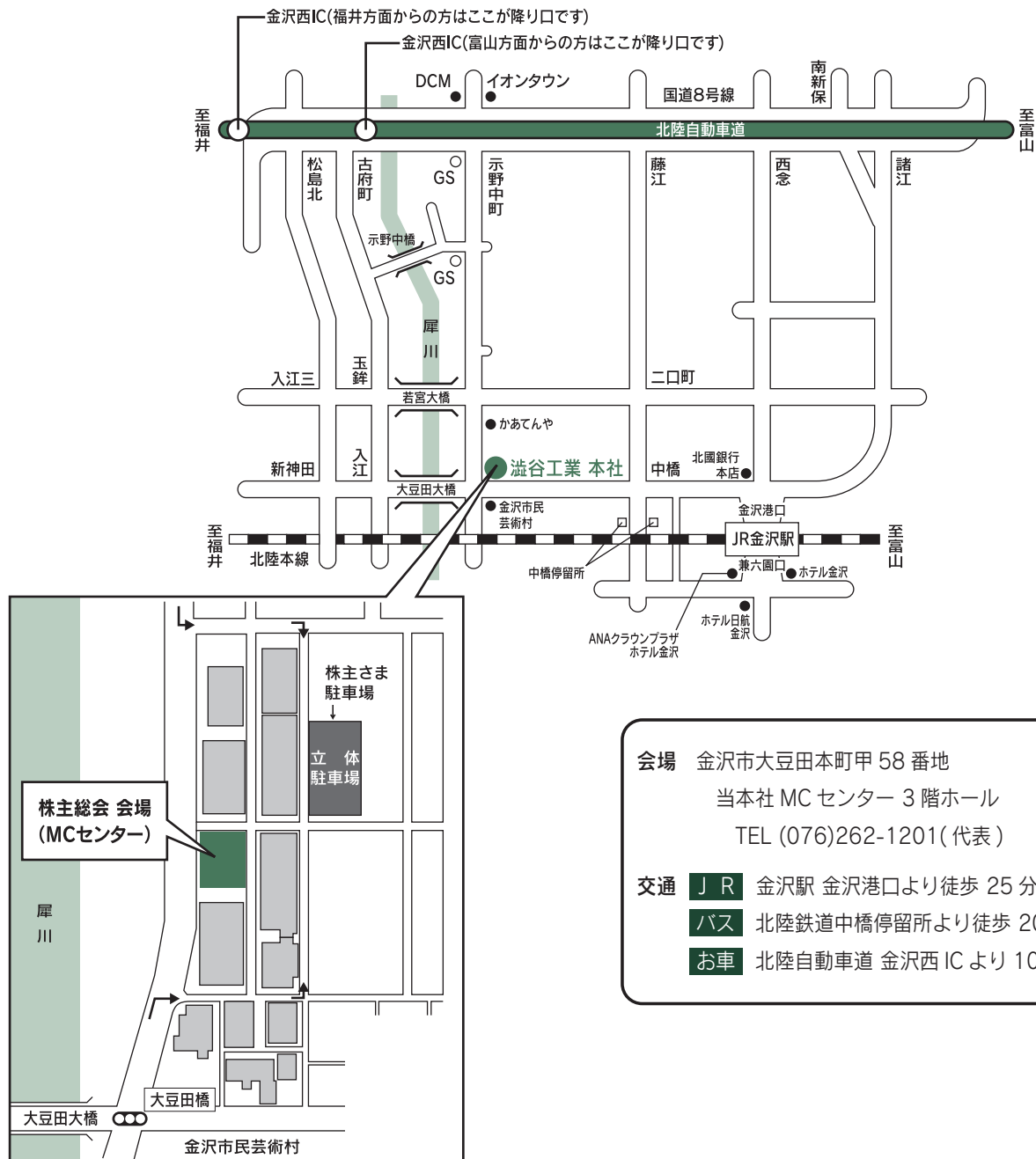
招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

株主総会 会場ご案内図



会場 金沢市大豆田本町甲 58 番地

当本社 MC センター 3 階ホール

TEL (076)262-1201(代表)

交通 J R 金沢駅 金沢港口より徒歩 25 分

バス 北陸鉄道中橋停留所より徒歩 20 分

お車 北陸自動車道 金沢西 IC より 10 分